

## ＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

二宮町地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
この▼バス1日あたりの平均利用者数 【現状値】84.1人/日（R4.4-R5.3） 【目標値】135人/日（R10年度）	この▼バス運行と利用動向分析による効率化の検討 異分野との共創による、利用促進の検討と実施 割引手形制度の改革 EV車両等の導入支援 デジタルを活用した公共交通の利用促進策の検討 その他、新たな施策の研究	運行委託事業者から取得 （毎年）	【達成状況】 119.6人（R6.4-R7.3） 【分析】 ・前年（97.0人）から増加。 ・R4に実施した運行経路の延伸、コロナ後の需要回復、夏期間のこども無償化、各利用促進等が寄与していると思われる。	・増加傾向。 ・利便性向上のための施策の検討。 ・新規利用者の利用促進のため、引き続き地域の通いの場、イベント、広報紙等での周知を継続。	
この▼バスの割引手形・回数券の購入数 【当初値】298人/年（R4.4-R5.3） 【目標値】470人/年（R10年度）	この▼バス運行と利用動向分析による効率化の検討 異分野との共創による、利用促進の検討と実施 割引手形制度の改革	運行委託事業者から取得 （毎年）	【達成状況】 347人（R6.4-R7.3） 【分析】 ・前年（342人）から微増。 ・利用促進策等により固定利用者が増えていると思われる。	・横ばい傾向であり、IC導入により回数券の購入数が減少傾向となっている。 ・新規利用者の利用促進のため、引き続き地域の場、イベント、広報紙等での周知を継続。	
路線バス（地域間幹線系統）1日あたりの平均利用者数 【当初値】81.4人/日（R4.4-R5.3） 【目標値】84人/日（R10年度）	住民を対象としたモビリティ・マネジメントの実施 利用促進・国庫補助金の活用による町内公共交通の確保維持	運行委託事業者から取得 （毎年）	【達成状況】 64.3人（R6.4-R7.3） 【分析】 ・前年（76.0人）から減少。 ・最終便の廃止によるものと思われる。	・減少傾向。 ・地区の今後の交通のあり方について検討を進める。	
外出に困難を感じている人の割合 【当初値】19.6%（R5.6調査） 【目標値】15.0%（R10年度）	タクシーを活用した福祉施策の拡充 地域ボランティアの設立支援と人材育成支援 バリアフリーに対応した公共交通の推進 施設再編等を視野に入れた交通施策との連携の検討	総合戦略アンケート等により取得（毎年）	【達成状況】 27.9%（R6.9調査） 【分析】 ・前年（19.6%）から増加。 ・高齢者を中心に外出に困難を感じる人が増加傾向。	・増加傾向。 ・民間バス事業者、関係課、社会福祉協議会、関係団体等と連携し、様々な手段による地域公共交通の継続と改善。	
公共交通に関する満足度 【当初値】2.63点/5点満点（R5.6調査） 【目標値】3.0点/5点満点（R10年度）	この▼バス運行と利用動向分析による効率化の検討 異分野との共創による、利用促進の検討と実施 割引手形制度の改革 住民を対象としたモビリティ・マネジメントの実施 利用促進・国庫補助金の活用による町内公共交通の確保維持 タクシーを活用した福祉施策の拡充 地域ボランティアの設立支援と人材育成支援 バリアフリーに対応した公共交通の推進 EV車両等の導入支援 デジタルを活用した公共交通の利用促進策の検討 その他、新たな施策の研究 施設再編等を視野に入れた交通施策との連携の検討	総合戦略アンケート等により取得（毎年）	【達成状況】 2.59点（R6.9調査） 【分析】 ・前年（2.63点）から微減。 ・公共交通全般に対する満足度が低い結果となっている。	・横ばい傾向。 ・地域公共交通の維持・確保。 ・コミュニティバスの利便性向上のための施策の検討。 ・地域で主体的に公共交通を支える意識の醸成のための啓発を継続。 ・地域に適した持続可能な公共交通の検討。	
外出が週1回以下の高齢者割合 【当初値】14.2%（R4.12調査） 【目標値】10.0%（R10年度）	タクシーを活用した福祉施策の拡充 地域ボランティアの設立支援と人材育成支援 バリアフリーに対応した公共交通の推進	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査により取得（R7 年度、R10年度）	【達成状況】 —（調査実施年度ではないため）	・調査実施年度ではないため進捗無し。	
二宮町内の免許証返納者数 【当初値】125人（R4.1-R4.12） 【目標値】160人（R10年度）	住民を対象としたモビリティ・マネジメントの実施 利用促進・国庫補助金の活用による町内公共交通の確保維持 タクシーを活用した福祉施策の拡充 地域ボランティアの設立支援と人材育成支援 バリアフリーに対応した公共交通の推進 施設再編等を視野に入れた交通施策との連携の検討	県運転免許センターから取得（毎年）	【達成状況】 104人（R6.1-R6.12） 【分析】 ・前年（80人）から増加。	・横ばい傾向。 ・関係課や警察との継続的な協議や情報交換等により、一体的に課題への対応を検討。 ・免許返納後も安心して生活ができるよう、幅広い支援策の継続と改善。	